

# OECD Going for Growth 2013 について

平成 25 年 2 月 18 日

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付国際経済担当

## 「Going for Growth」とは

OECD では、OECD 加盟国及び BRIICS について、1 人当たり GDP を上昇させ、生活水準を向上させるために、生産性や雇用の格差という観点から、各国が優先して取り組むべき構造問題についての分析、政策提言及び進捗評価を、「Going for Growth」（邦題：「成長に向けて」）として 2005 年以降毎年公表している。

## 日本経済についての評価の概要

- 労働生産性は、その水準が上位にある OECD 諸国と比較して約 25%低い水準にある。労働生産性は上昇しつつあるが、労働投入の減少によって相殺されているため、OECD 上位半数と比較した一人当たり GDP の差は依然として存在する。他方、労働利用はこれらの国々と比較してやや高い。
- 法人税の減税が実施されたが、その効果は復興支出のための増税により一時的に相殺されている。対内直接投資の促進策が導入されつつあるが、サービス分野の改革は不十分。
- 生産性格差の縮小のため、特に生産性が低い非製造業における参入障壁の緩和や対内直接投資の促進に係る改革が必要。
- 他に、税制のより成長に資する形への改革、日本の貿易協定への参加も促進する農業の競争力の向上、人口減の影響を緩和する女性の労働参加の促進等が優先分野。
- 生産性向上に加えて、労働市場の二重構造が解消されれば、不平等が緩和される。

## <Going for Growth が指摘する日本の構造改革の優先分野>

- サービス部門における日本及び外国企業に対する参入障壁の緩和（輸入・対内直接投資の制限の縮小、独占禁止法違反の罰金引き上げ・適用除外の縮小、郵政の完全民営化の実施等）
- 農業分野の生産者補助の減少（農業保護の規模縮小、価格補助から農家への直接補助へのシフト、以上の措置による貿易協定への日本の参画の促進等）
- 税制の効率性の向上（計画通りの消費税率の引上げ、所得税の課税ベースの拡大、法人税の更なる引下げ）
- 女性の労働参加支援に係る政策強化（手頃で質の高い保育施設の拡大、労働供給を歪める税制・給付制度の是正、労働市場の二重構造の解消）
- 雇用保護の見直しや訓練プログラムの改良（正規労働者の雇用保護の縮小、非正規労働者の社会保障の適用の拡大や訓練プログラムの改良）

## OECD 諸国全体を対象としたテーマ別分析のポイント

本年の Going for Growth は、OECD 加盟国の構造改革に関する過去の提言への取り組み状況を評価し、各国に対する新たな構造改革に係る提言を行っている。また、同時に、成長促進的な政策優先事項の実施が他の政策目標に与える影響についても分析している。

(各国の構造改革に係る優先事項の進捗評価)

- 構造改革は近年加速しており、ユーロ圏では政府債務危機が構造改革を推進する触媒となっている。
- ユーロ圏周縁国では、価格競争力を回復し、財政の持続可能性を回復するための改革が積極的にとられている。他方、他のユーロ圏諸国の改革の進捗は遅れている。
- 労働市場の二重構造の解消、雇用創出、成長産業への資源配分の促進を各国が推進しようとしたことを背景に、特に賃金交渉や雇用保護制度の分野での改革が進展。債務の持続可能性を確実にすることへの圧力から、年金改革も加速している。
- 政府の予算を持続可能なものとし、競争力を回復させる必要性は、多くのOECD諸国で生産性を向上させる改革の推進力となった。

(新たな構造政策に係る優先事項の一般的な方向性)

- 欧州諸国では、労働力利用の改善が喫緊の課題。税制・給付制度改革、積極的労働市場政策、雇用保護制度改革に加え、製品市場改革が必要。
- 他の先進OECD諸国（特にアジア）では、労働生産性の重要性が高まっており、ネットワーク産業規制、FDI規制、公的な農業支援の改革が必要。
- 相対的に低所得のOECD諸国やBRICSの課題は、教育制度の質やアクセスの改善、インフラの規制、内外企業への競争・投資に対する高い障壁の存在。

(成長を高める構造改革の他の政策目標への影響)

- **所得分配**：成長を高める構造改革は、成長と公平性を両立させるものあれば（例：教育へのアクセスや累進的税制等）、トレード・オフの関係にあるものもある（例：直接税から消費税や環境税等への移行）。雇用機会を拡大するような労働市場改革は短期的には所得不平等を引き起こすが、長期的には雇用機会見通しの改善により一部又は完全に相殺される可能性がある。
- **環境**：環境に有害な活動のコストを引き上げるような改革は、持続的成長に貢献。競争を促進し、資源配分を円滑にする政策は、市場に基づく環境政策手段の有効性を高める。
- **財政**：成長を高める改革の中期的な効果については生産性の上昇は賃金上昇を通じて財政収支の改善につながるが、雇用の改善は財政収支を改善させる。
- **経常収支**：成長を高める改革は、貯蓄減・投資増により経常収支を悪化させる可能性があるが、福祉制度の持続可能性を保証するような給付資格の改革や競争力向上に資する改革は、経常収支を改善する傾向がある。